

特定非常災害により被災した取引先事業者に関する報告書

令和 年 月 日

独立行政法人
中小企業基盤整備機構 御中

共済契約者番号

事業所の名称

代表者役職名及び氏名

または個人事業主氏名

中小企業倒産防止共済法施行規則第10条の2第1項第3号を適用することにより中小企業倒産防止共済法に基づく共済金の貸付けを受けるため、当事業所の下記取引先事業者について、以下のとおり報告します。

記

1. 取引先事業者の名称

2. 取引先事業者の連絡先等

本社の電話番号

本社のFAX番号

担当者氏名

担当者の連絡先

(その他、取引先事業者の工場や支店など、取引を行う際に通常使用していた連絡先・連絡手段があればご記入ください)

3. 取引先事業者の取引金融機関

銀行・信用金庫・信用組合
商工組合中央金庫

本店・支店

不詳

4. 取引先事業者との現在の状況

(例)「震災後、事務所・工場・販売所等いずれの連絡先とも連絡がとれない。」「〇月〇日に訪問したが、事務所や工場が津波で流されていた。」「〇月〇日の支払がされなかったので連絡したが、現在まで連絡がとれない。」等

弁護士への情報提供の同意について (口にチェック (レ印) してください)

以上

取引先事業者の状況について調査を依頼する弁護士に対し、
中小機構が本報告書の記載内容を提供することに同意します。